

ボストーク47号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.47: 特集1: オホーツク海で発生した2つの事件と日ロ関係

特集2: 日露間の姉妹都市提携の現状と「地域交流年」

2021年10月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊

事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研

Tel; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替: 02730-9-39064 極東研

ホームページ: <http://kyokutouken.org>

ロシア極東研のお知らせ二件 2頁

特集1 オホーツク海で発生した2つの事件と日ロ関係 3頁

はまだ たけし
濱田 武士 (北海学園大学)

特集2 日露間の姉妹都市提携の現状と「地域交流年」 7頁

しんどう しゅうじ
進藤 周二 (本会会員 大阪)

コラム 会員の《自己・他己紹介》 11頁

「憧れのロシアを見つめて28年」

ながとも たかのり
長友 隆典 さん (弁護士)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 12頁

邦訳・要約は しんどう しゅうじ
進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

テーマ別ニュース月録 (2021年7月～9月)

I. ロシア国内政治	15頁	II. ロシア経済・社会	16頁
III. ロシアの外交・国際関係	17頁	IV. 極東・サハリン・千島	19頁
V. 日ロ経済・社会関係	20頁	VI. 北方領土問題	21頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	23頁	VIII. 極東周辺国関係	25頁
IX. 文化・スポーツ・その他	26頁	X. コロナ禍関係	27頁

2022年新春名刺広告募集のお知らせ 28頁

編集後記 28頁

(1) 2021年内の研究会のお知らせ

◎ロシア極東研年内研究会 (計画中)

テーマ (仮題) : 「アダム・ラクスマンの日本来航目的の再考」

報告者 : 山崎 敏則 (千島歯舞諸島居住者連盟)

日 時 : 2021年11月中旬ないし12月上旬

会 場 : 北海道大学学術交流会館第4会議室・同時オンライン開催

(※研究会計画の詳細は10月末までに本会ホームページで公表します)

山崎さんは本年3月、『根室市歴史と自然の資料館』紀要第33号に、論文「アダム・ラクスマンの階級に視点をおいた日本来航目的の再考」を発表されました。研究会では、この論文をもとに報告されます。

◎本会友誼団体・ハイエックのセミナー案内

北海道・ハイエック共催・第2回ロシア理解セミナー：ロシア魅力発見

テーマ (課題) : ダイバーシティロシア！ 中部ロシアと沿海地方を語る

日 時 : 2021年11月19日 (金) ZOOMウェビナー開催

報告者 : 高塚 奈緒 (NHKウラジオストク支局長兼サハリン事務所長)、
フェシナ・アリョーナ (札幌市国際交流院)、
土肥 里香 (ノヴォシビルスク教育大日本語講師)

コーディネーター : 吉村 慎司 (ハイエック客員研究員)

申 込 : 北海道およびハイエックのホームページから申し込み可

(2) 本誌『ボストーク』第2期論説陣のお知らせ

ご承知のとおり、本誌『ボストーク』は、2019年7月発行の第38号から、「論説員制度」を復活しました。この間、コロナ禍という、誰も予想できない、執筆環境の激変が重なり、その中で執筆して下さった各位のご厚意に篤く感謝申し上げます。

2022年新春48号からの、本誌第2期「論説員」を次の方々に委嘱しました。

朝妻幸雄 (日口経済交流コンサルタント)、黒岩幸子 (岩手県立大学)、下斗米伸夫 (神奈川大学)、高田喜博 (北海道国際交流・協力総合センター)、徳永昌弘 (関西大学)、中居孝文 (ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所)、堀内賢志 (静岡県立大学)、矢島隆志 (日露エコノミックセンター)
(五十音順)

新任は、黒岩幸子さん。加藤美保子さんの後任です。その他7名の方々は継続です。

季刊の本誌毎号に二人ずつ、つまりお一人年一度のペースで執筆して頂きます。

ただし、情勢の変化その他の事情で執筆順の変更等、休筆や代筆もあり得ます。

本誌論説欄の編集担当は、引き続き、高田喜博さんをお願いしております。

オホーツク海で発生した2つの事件と日ロ関係

はま だ たけ し
濱田 武士 (北海学園大学)

1. はじめに

今年5月26日に紋別沖においてロシア船との衝突による紋別漁協所属毛ガニ漁船（第8北幸丸）の海難事件が、そして、その二日後の5月28日には宗谷岬沖で発生したロシア警備艇による稚内機船漁協所属の沖合底曳き網漁船（第172栄宝丸）の拿捕事件が続けて発生した。第8北幸丸はカニ漁中であり、そこに衝突したロシア船は紋別港に陸揚げするためのロシア産カニを運搬していた。また拿捕される前、第172栄宝丸はカニ漁をしていた。日ロに挟まされているオホーツク海はカニの密漁対策が強化されてきたところである。その海域で立て続けにカニに関連した事件が起こったことから筆者は気になって事故の報道後、情報収集をした。

この二つの事件に関する概要については本誌前号に掲載され^a、報道されている事実関係が十分に整理されている。筆者が知り得たことは、そこに記されている内容と、それに付随する業界、水産庁、海上保安庁から聞き取った僅かな内容以外はない。聞き取った内容もほとんどが事実の確認を行うもので特別なものではない。

本稿ではそれらを整理しながら、オホーツク海をめぐる日ロ間の関係について考察を加えたい。

2. 事件後の推移

二つの事件とその後の推移を整理する。

第8北幸丸の海難事件では、5月26日にロシアのカニ運搬船アムールが第8北幸丸に衝突し、その後第8北幸丸は転覆、海に投げ出された乗組員を救助したものの3人が死亡した^b。アムールはサハリン州のネベリスク船籍であり、外形から判断すると日本の中古漁船であり、漁労装置を外して運搬船として紋別港にカニを運んでいたと推察される。

事故現場は日本の領海内であることから、日本の国内法が適用される。事故後、運輸安全委員会の調査官による事故調査が行われ、また紋別海上保安庁による業務上過失致死傷害容疑などを視野に入れた捜査も行われた^c。一方、ロシア連邦捜査委員会は事故直後「日本の船が霧で視界が不十分な中、信号を出していなかった」という声明を出していた^d。

6月7日に紋別海上保安庁は事件当時船橋（ブリッジ）で当直し、事実上の責任者であった三等航海士を業務上過失致死容疑で逮捕し、翌日書類送検した^e。6月28日には旭川検察庁がアムールの船長および三等航海士と第8北幸丸の船長を起訴するに至った^f。漁労中の漁船に対してはまずは航行する商船が衝突を回避する行動が求められるが、漁労中の漁船も回避行動をとらなければ事故の責任は免れない。両船とも警笛を鳴らしていなかった^g。濃霧で見えなかったのであろうが、アムールは監視を怠ったということになる。

アムールは6月2日に旭川地裁の許可を得て第8北幸丸側の弁護士により差し押さえられていたが^h、7月6日にアムールの所有会社アムールスコエから補償を約束する書状が届き、第8北幸丸側は差し押さえを取り下げ、アムールは7月12日に母港のサハリン州コルサコフに向かった。

第172栄宝丸は5月28日にロシア警備艇に停船を求められて拿捕され、サハリン州コル

サコフ港に連行された^h。日ロ中間ラインを超えてロシアのEEZ（排他的経済水域）でカニを漁獲したという疑いである。その第172栄宝丸は、日本が主張するEEZ内で操業を行っていたとして越境操業を認めていないⁱ。このことはVMS^jで水産庁も確認できたことから、6月3日に加藤官房長官がロシア政府に抗議するに至った^k。しかし、ロシア政府は日本政府の抗議をはねのけた。後述するが、ロシア政府の認識が正しければ、このことは「日ロの間で国境画定ができていないために派生した」ということになる。すなわち、日本とロシアとの間でそれぞれが主張している中間ラインがずれていてオーバーラップしている水域で起こった事件ということになる。7月15日に行政処分を求める裁判にかけられる予定であったが、第172栄宝丸側は罰金600万ルーブル（900万円）を支払ったことから6月9日にコルサコフを出港して母港稚内港に向かった^l。

3. これらの2つの事件に関連して日ロの間で取引があったのか

二つの事件に関連して様々な憶測が飛び交った。まずアムールの衝突事故のその直後に第172栄宝丸が拿捕されたことに対してである。これはロシアの報復だったのかということである。さらにもう一つ、日本サイドのアムールに対する法的措置とロシアサイドの第172栄宝丸に対する法的措置に駆け引きがあったかどうかである。たしかに、拿捕された沖底船の業界は、第172栄宝丸への措置に対してアムールの事故処理が影響するのではないかという懸念を持っていた。

マスコミはこの二つの事件の関係性について取材攻勢をかけていた。筆者のところにも連絡があった。筆者はそのような取材に対して「二つの事件は関係しているように見えるし、そのようないろいろな推論はできるが、それらを結びつける根拠はない」と答えた。

ところで、北海道新聞の電子版記事の連載・特集『消えた「四島返還」－安倍政権日ロ交渉2800日を追う』の9章⑪エピローグ（2021.7.31配信）に次のような記載がある^m。

この間、関係者には日ロ両国の現状を物語るような「うわさ」がまことしやかに飛び交っていた。「紋別沖の衝突事故でロシア船が拘束されたので、ロシアは稚内沖で日本漁船を拿捕した」「日本がロシア船を解放しない限り、ロシアは日本漁船を解放しない」－。紋別の衝突と稚内の拿捕を巡る一連の対応は、ロシアによる「人質外交」の結果だと報じたテレビ局もあった。

マスコミがマスコミの動きを捉えていたのである。ちなみに、この文章の「テレビ局」とは6月8日に放映されたSTVの『紋別と稚内を結ぶ「人質外交」日本とロシア 国境の海で』を指すと考えられる。この放送で「人質外交だと見て良いのではないか」と話したのは北海道大学大学院水産学研究科准教授の佐々木貴文氏である。佐々木氏に直接その根拠を確認すると国のある機関のある人物から確認したということであった。佐々木氏が確認した「人質外交」であったという情報源の内容がもし本当であれば、法治国家の日本とロシアが国内法に基づく適正な処理を図るよりも政治的な駆け引きで事件の処理をしたということになる。

情報源については守秘義務があつて明かせない以上、筆者としては「人質外交」だったという根拠を確定できないゆえ、このことは佐々木氏の「推論」と受け止めざるを得ない。加えて、どこを指して「人質外交」だという「推論」に至ったのか、そのことが未遂で終わったのかもわからない。

STVの放送の前日（6月7日）にアムールの三等航海士が逮捕され、次の日（6月9日）

に第172栄宝丸が罰金支払いで解放された。その後、旭川検察がアムールの船長と三等航海士と併せて第8北幸丸の船長も起訴している。もし、日ロの間でバーターがあったとしたら、何と何が引き換えになったのであろうか。

「報復としての拿捕」、「人質外交」いずれも確証できる根拠は見つからないし、本当だったとしても我々には見つけようがない。このことを前提に考えねばならないのである。

4. 「実効支配」のアピール

日本とロシアとの間では国境画定ができていない。しかしそれは、ロシアとの間だけではない。韓国、中国との間では、EEZの設定をできている水域が部分的にはあるが、広大なグレーゾーンの水域がある。北朝鮮に至っては国境画定どころか国交すらない。ただし、国境水域と漁業をめぐる状況は水域によって異なる。ロシアとの間においても、水域によって状況は異なる。2つの水域の状況について記しておきたい。

1点目は、北方領土の周辺水域である。この水域では、もちろんロシアと日本が主張するEEZ水域が完全に重なってしまっているが、日本サイドは、北海道の漁業調整規則などによる自国漁業に対する制限措置によってロシアが主張する水域内での操業を制限している。北方領土は日本にとって固有の領土ではあるが、その制限はロシア警備艇に拿捕されないようにするための措置であり、またロシアを刺激しないための措置でもある。しかし、越境する日本漁船が絶えず、過去に拿捕されたり、銃撃されたりしている。2008年には越境したカニ簗漁船がロシア警備艇に銃撃され、日本漁船の乗組員の死亡事故も起こった。

日本漁船が協力金という高額な入漁料を払って北方領土水域内で合法的に漁を行っているケースもある。「北方四島安全操業協定^{a)}」と「貝殻島昆布採取協定^{b)}」という日本の民間とロシアとの間で結ばれた協定に基づいてである。それら協定は、禁止水域の入漁や制限を超える漁獲などの違反がないことを前提にしている。また、この協定ではロシアサイドは「訪船（後に見学）」という名の下で、事実上の「臨検」(立ち入り検査)を警備艇により行うことができるようになっている。洋上における「臨検」は沿岸国が自国水域で外国船に対して主権を主張する行為でもある。「臨検」によって違反が見つければ、沿岸国の国内法で外国漁船が裁かれることになる。二つの日ロの漁業協定下の操業において日本漁船に違反がなければ例えその行為が「臨検」であったとしても結果「訪船」だったということで終わるのだが、違反の発覚により日本漁船が拿捕されると、それは法的な意味から考えて「臨検」だったとしか言いようがなくなる。ロシア側が意識しなくても、国内法が適用される点で違反発覚による拿捕は日本から見れば「実効支配をアピール」のように映る。「訪船」というチェック行為が厳しくなるたびに、あるいはそれによって拿捕があるたびに、「実効支配アピール」がマスコミなどによって連呼されてきたのであった。

2点目は、北方領土水域以外のロシアと隣接する水域である。具体的には日本海から宗谷海況をめぐる水域である。この国境水域における日本が主張するEEZでは、日本漁船は通常の操業を行っている。しかしながら、その境界域についてはロシアとの間で画定できていない。隣国との間で200海里（約370km）の水域を設けることができない場合は、国連海洋法条約に基づいて隣国である対岸との中間線を設定して沿岸からその水域までを自国の領海とEEZとするが、中間線はその根拠となる基線を沿岸にどのように引くかによって異なってしまう。つまり、境界画定という対岸の国との間で中間線を画定する作業が行われていなければ、両国が主張する水域が重なってしまうことがある。実際に、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授の岩下明裕氏が宗谷海況周辺水域のオーバーラップしている水域を検証して確認している^{p)}。

日本海や宗谷海峡周辺の境界水域における拿捕事件は過去にもある。しかし、過去の事件は今回とは違った。日本漁船がロシアEEZ水域に入っていなかったということを日本政府は確認できていなかった。相手国の水域に越境していないという証拠がVMSによる記録などでとれなかったからである。VMSのスイッチが切られていた可能性がある。それに対して今回の拿捕事件ではVMSによって第172栄宝丸の操業が日本EEZ内で行われていたことが確認された。だからこそ日本政府はロシア政府に抗議したのであった。しかし、境界画定ができていないため、結局のところ、第172栄宝丸はロシアの法に基づいて罰金措置に応じて解放されるに至った。ロシア警備艇による拿捕と罰金措置は日本との国境水域の「実効支配をアピール」したような格好になった。第172栄宝丸からすればロシアの法の下で争わず、早期の解放を実現するために「実」を取ったということである。ただし当事者としては納得がいかない。「拿捕ではなく不当な拉致であり、900万円も身代金として払った⁹」と漏らしたようである。

5. オホーツク海の日ロ関係

日ロの境界水域において日本漁船がロシア警備艇に停船を求められたら海上保安庁に連絡して海上保安庁船にかけつけてもらい、拿捕されないようにするのが、第172栄宝丸が拿捕されたときは近隣水域に海上保安船が巡視していなかったとのことであった。

今から約8年前頃から多数の北朝鮮と中国の漁船がスルメイカを追って日本海水域に出没している。また約10年前からオホーツク海ではカンボジアなど便宜置籍国のIUU漁船¹がカニ類を目標に密漁を繰り返している。そのため、日本の海上保安庁や水産庁だけでなくロシア警備艇も外国漁船の密漁対策を強化してきた。ロシア警備艇は指示に従わない越境漁船に対しては場合によっては銃撃さえする。

海上保安庁や水産庁の漁業取締本部の関係者にヒアリングすると、日本のEEZに入ってくる外国の密漁船はロシア水域から追い出されてきたものも多いという。それだけ、ロシアの密漁船の警備が強化されているということである。そのような中で事件は起こった。

北方領土問題が解決しないため日ロ間の全ての隣接域で国境画定ができない。国境周辺域で起こった事件はすべて北方領土問題（及び平和条約締結に至っていない現状）に関係してくる。そのことは否定しようがない。だから、日本は「実効支配アピール」という表現でロシアに対する不満を顕わにするしかなくなる。

今後、北方領土問題も含めて日ロ関係を考えていく上で、冷静な見方をどのように構築していくか、重要かと思われる。

^a 本誌編集部「報告：北の海の国境から 本別沖毛ガニ漁漁船海難事件と宗谷岬沖底引き網漁船拿捕事件の概要」ロシア極東研『ポストーク』(46号, pp.13-15, 2021/7/15)

^b 北海道新聞 (2021/5/26)

^c 北海道新聞 (2021/5/28)

^d 北海道新聞 (2021/5/27)

^e 北海道新聞 (2021/6/8)

^f 北海道新聞 (2021/6/28)

^g 北海道新聞 (2021/6/2)

^h 北海道新聞 (2021/5/29)

ⁱ 北海道新聞 (2021/5/31)

^j Vessel Monitor Systemの略。VMSを使って水産庁は農林水産大臣が許可している漁船の創業を遠隔で監視している。禁止ラインや国境ラインの越境を監視している。

^k 北海道新聞 (2021/6/4)

^l 北海道新聞 (2021/6/9)

^m <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/559083> (2021/8/31現在)

ⁿ 北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定。四島周辺水域、ソ連・ロシア警備艇による拿捕・銃撃問題が頻繁に発生していた一方で、困窮していた四島の経済対策として1998年10月に始まった。

^o 歯舞群島貝殻島周辺におけるコンブ採取漁に関する日ソ民間漁業協定

^p 筆者もその資料を確認した。

^q 稚内プレス (2021/6/26)

^r IUU漁船とは違法・無報告・無規制の状態で操業を行っている漁船のことである。日本では密漁船と呼ばれている。

特集 2

日露間の姉妹都市提携の現状と「地域交流年」

しんどう しゅうじ
進藤 周二 (本会会員 大阪)

「日露地域・姉妹都市交流年 (Года российско-японских межрегиональных и побратимских обменов)」(略称「日露地域交流年」) がスタートして1年半以上が経過した。2021年8月1日現在、イベント実施件数 (含予定) は241件である。(注1)

本稿では、まず、日本とロシアとでの「姉妹都市」の捉え方の相違を指摘する (注2)。そして、日露間の姉妹都市提携の現状と「地域交流年」の実施状況を概括する。

なお「姉妹都市」(米国では「Sister City」) という名称は世界では一般的ではない。ロシアでは「Города-побратимы (兄弟都市)」、または「Породнённые Города (縁を結んだ都市)」が使われる。また、イギリスは「Twin City (双子都市)」、ドイツは「Partnerstadt (パートナー都市)」、中国は「友好都市」を主に使う。

1. 日本とロシアで違いがある都市提携活動の捉え方

1) 都市提携活動の2つの潮流－ヨーロッパ型のロシアと米国型の日本

世界の都市提携活動スタイルには「ヨーロッパ型」と「米国型」の2潮流がある (注3)。ロシアは、「ヨーロッパ型」、日本は「米国型」に分類される。「ヨーロッパ型」は、戦争を起こさないためには互いの意思疎通と敵対し合う2つの国の相互理解が大切として、異なる国の都市同士の連携という考え方をベースにする。ロシア (当時はソ連) で最初の「兄弟都市」の命名は、1944年のスターリングラード市と英コヴェントリー市 (航空機エンジンの製造工場など軍需産業が立地していた) の提携である。共に第2次大戦でナチスにより都市が破壊された。露紙「論拠と事実」(2015.4.28) によると、コヴェントリー市民が、同様の被害を受けたスターリングラード市民に対し、テーブルクロス (市民830人の名前と「大きな後悔よりも小さな助けのほうがいい」と刺繍) と寄付金を贈ったことから始まる。一方、「米国型」は、1954年に米大統領に就任したアイゼンハウアーが唱えた「People to People Program 市民対市民計画」の考え方にに基づき、世界平和のためには市民対市民レベルの相互関係を深めることが必要だとする考えをベースにする。日本で最初の「姉妹都市」の命名は、1955年の長崎市と米ミネソタ州セントポール市の提携である。この提携が米国側のリクエストから具体化したこと、日本が戦後の国際関係を米国との関係を軸に作り上げていったという背景から「Sister City」の和訳「姉妹都市」が使われだした。

以上のようにロシアでの兄弟都市提携運動は第2次世界大戦中の反ファシズムの戦いの経験からの連帯感と共通の記憶から誕生しており、戦勝国の米国の都市が原爆被災地と提携することで市民レベルでの和解を目指そうとした日本のケースとは違いがある。

2) 都市提携活動の意味

ロシアの「大百科事典」(2006)で「兄弟都市」は、「文化協力や地方当局や組織が直面した同類の問題について解決に取り組んだ経験の交換、住民間の相互理解の強化のために、友好的関係を確立」することで、「住民間の良好な関係の発展を促進する」と説明されている。「ソビエト大百科事典」(1970)(前記「大百科事典」はこの改訂版)では、「同類の歴史的経験を持つ都市の友好関係は、世界平和のための闘いにおいて大きな役割を果たす」という文も記されている。

日本の事典レベルでの説明では、「親善」や「交流」、「友好」という理念が共通して記されるが、上記のような「同類の問題について解決に取り組んだ経験の交換」というテーマについては、日本では主たる目的として言及されることが少ない。

3) 露語「Города-побратимы」という名称

都市提携の語句として、米国では英語の「City」がかつて女性名詞であったことから「Sister」が、ロシアでは露語の「Город」が男性名詞なので「Брат兄弟」が使用されるという説明が通常なされる。しかし、露語の「Побратим」は、血縁の「兄弟」だけでなく「義理の兄弟」、「親友」の意味があり、「強いつながりを持つ仲間」、更には運命を共にする「同志」という意味をもつ場合がある。露語の「兄弟」関係は、英語の「姉妹」関係に比して、関係のレベルはより高く、「Sister City」と「Города-побратимы」とは同じ概念ではないと判断できる。さらにロシアでは、都市間提携の歴史的起源を古代ギリシャの都市国家であるポリス同士の外交関係にあるとし、その提携には「同盟」的な連帯の意味があるとする研究(注4)や、都市提携活動を政治学的観点から「ソフト・パワー」政策の1つと位置付けられるとする研究(注5)がある。

姉妹都市交流は「知り合う」ことからまず始まるが、その活動の継続や交流レベル引き上げのためには、以上のような日露間での活動スタイルや「捉え方」の違いを把握しておくことが大切であろう。その視点がなければ、交流活動の齟齬や活動の停滞、休止という事態が生じてくる可能性がある。

2. 日露間の姉妹都市提携

1) 日露間の姉妹都市提携数は48 相手国別では9番目

2021年8月1日時点で、日本の891の自治体が、71カ国1地域(台湾)の都市と1781件の姉妹都市提携をしている(注6)。相手国別提携数では、1位が米国457件、2位中国376件で、両国で全件数の約47%を占め、3位以下は、韓国、豪、加、ブラジル、独、仏、露である。都道府県別提携件数では、北海道が最も多く126件、2位は大阪府80件、3位兵庫県75件で以下、東京都、愛知県、埼玉県と続く。

姉妹都市提携活動はグローバル化や国際交流が提唱され、地方財政もまだゆとりがあった「バブル期」の1980年代後半がピークであった。1990年代半ば以降、新規締結数の減少や事業が休止・停止する例が増加し、特に2005年以降は、新規の提携数の増加程度が小さくなっており、日本での姉妹都市提携活動の停滞は明らかである。

活動停滞の理由としては、景気後退による地方財政の逼迫や増加する在住外国人を対象とした施策に国際化政策の中心が移っていったこと、そして「流行に乗り遅れるな」式で提携を始めたためにその後「空回り」状態が生じたこと等が挙げられる。

2) 日露間姉妹都市の「地理的不均衡」－日本：北海道と日本海沿岸、ロシア：極東、シベリアに多い

日露間の提携第1号は、1961年の京都府舞鶴市とナホトカ市の提携である。ソ連時代末の1989年時点で提携数は17件であったが、ソ連解体後、中央政府の統制が弱まったことから提携都市選定に関する地方政府の「自由度」が増し（注7）、1990年代だけで24件の提携がなされた。しかし、2000年代に入ると、2001年に1件、2010年に2件と、新規の提携はほとんどなかった。近年の平和条約締結交渉の活発化と並行して、2017年小松市とアンガルスク市、2018年長門市とソチ市、2019年東川町とアニワ市、と新規の都市提携がなされている。

ロシアの都市と提携している日本の地方自治体数は43。北海道と日本海沿岸の都市が多く、四国、九州にはない。一方、ロシアは34の地方組織が日本の都市と提携。地域的分布では、極東やシベリア連邦管区に集中している。一方で、欧露部の北西、中央、南部の各連邦管区では日本の都市との提携は少なく、北カフカス、沿ヴォルガ、ウラルの各連邦管区ではゼロというように、日露共に地理的な不均衡が存在する。（表参照）

（表）日露間の「姉妹都市」都道府県別提携状況

* 地名で行政区域名がない場合は「市」を示す。下線部は欧露部の都市

（北海道）北海道	サハリン州	札幌	ノボシビルスク	小樽	ナホトカ					
	函館	ウラジオストク、コジノサハリンスク		旭川	コジノサハリンスク					
	釧路	ホルムスク	北見	ポロナISK	留萌	ウラン・ウデ				
	紋別	コルサコフ	稚内	ネベリスク、コルサコフ、コジノサハリンスク						
	名寄	ドリンスク	根室	セベロクリリスク	石狩	ワニノ				
	天塩町	トマリ	東川町	アニワ	猿払村	オジョールスキイ村				
（青森県）青森県	ハバロフスク地方									
（秋田県）秋田県	沿海地方	秋田	ウラジオストク							
（山形県）山形	ウラン・ウデ	村山	ヤクーツク	庄内町	コルサコフ					
	酒田	ジェレズノゴルスク・イリムスキー								
（東京都）東京都	モスクワ									
（新潟県）新潟	ハバロフスク、ウラジオストク、ビロビジャン			加茂	コムソモリスク・ナ・アムーレ					
（富山県）富山県	沿海地方									
（石川県）石川県	イルクーツク州	金沢	イルクーツク	七尾	ブラーツク					
	能美	シェレホフ	小松	アンガルスク						
（福井県）敦賀	ナホトカ									
（京都府）京都府	レニングラード州	舞鶴	ナホトカ							
（大阪府）大阪府	沿海地方	大阪	サンクトペテルブルク							
（兵庫県）兵庫県	ハバロフスク地方	洲本	サンクトペテルブルク市クロンシュタット区							
（鳥取県）鳥取県	沿海地方									
（島根県）島根県	沿海地方									
（広島県）広島	ボルゴグラード									
（山口県）長門	ソチ									

（出所）自治体国際化協会HPの資料（2021.8.1.アクセス）から筆者作成。

3. コロナ禍での「地域交流年」

「地域交流年」事業は、2016年に日本がロシアに提示した「協力プラン」8項目の1つに「人的交流の抜本的拡大（地域間交流等）」を提起したことが背景にある。その具体化として「自治体間交流」、特に現在、極東地域を提携先の中心とする姉妹都市関係を含む「地域間交流」を、ロシア全土において拡大・深化させることが目指された（注8）。

その特徴は、第1に、コロナ感染の拡大が交流内容や実施形態に影響を与えていることである。日露間の往来や対面交流が困難となり、全事業の約半数の116件がオンライン形式で実施されている。他にも対面交流を伴わないイベント（展示、映画上映など）や部分的にオンライン形式を取り入れた交流が多くみられる。

第2に、地域間交流が極東に偏るという「地理的な不均衡」の是正が「交流年」の狙いの1つとして挙げられていたが、ロシア側でのイベント実施に関しては全域に拡大している。しかし、日本側での地理的拡大はあまり見られておらず、また既存の姉妹都市間のイベント件数も多くはない。一方で、姉妹関係ではないが提携する都市間のイベント（北海道－モスクワ州等）や特定の分野での「姉妹」提携の交流（姉妹校・園、姉妹庭園等）が行なわれている。

第3に、日本政府関連組織が主催者となっているイベントが多い。在露日本国大使館・総領事館関係44件、JNTO（日本政府観光局在露事務所）17件、公的資金で運営されている独立非営利法人「貿易経済交流発展のための日本センター」主催67件等。

第4に、内容分類において「経済」をテーマとした会議やシンポジウム、講習会が多いこと（78件）。

「地域交流年」は残すところ数ヶ月である。日露間の地域交流活動が地理的にも内容的にも拡大、活性化され発展していくことを期待したい。

（注記）

1. 外務省HP「地域交流年 2020－2021」（2021.8.1.最終アクセス）。
2. この部分は修士論文の当該部分を基にしている：進藤周二「日露間の『姉妹都市』提携活動の現状と課題－現代ロシアの『兄弟（姉妹）都市』提携活動の状況からの考察－」（大阪市立大学大学院都市経営学研究科修士論文）、2021。
3. 市岡政夫「自治体外交」日本経済評論社、2000。
4. Колева Златина, Побратимство как культурно-социальная практика влияющая на формирование социального пространства города, Вестник Самарского государственного университета, 2012.
5. Туева Алиса, Новосибирск - Саппоро - 25 лет международного Сотрудничества, Вестник Марийского государственного университета, 2016.
6. 自治体国際化協会HP（2021.8.4.最終アクセス）。
7. Санкт-Петербург市の都市提携数は1989年で22。ソ連解体後の1990－99年に29、2000－09年に38の新規提携がなされ、2013年時点の総数は91である。出典はIl'dar Alexandrovich, Города-побратимы Петербурга: география, статистика и топонимика, LIVEjournal 2015.12.3. 2020年時点の札幌市は提携数5、大阪市7。
8. 総務省「地方公共団体における国際交流について」2018.7.13.

会員の《自己・他己紹介》 憧れのロシアを見つめて28年

ながとも たかのり
長友 隆典 さん（弁護士）

私は札幌市内で長友国際法律事務所という法律事務所を経営しています。日本弁護士会の国際交流委員会でロシアグループに所属し、2017年には日露法律家協会という組織を立ち上げ活動しています。北海道では北海道弁護士会連合会の北方圏交流委員会の委員として、ロシアとの交流事業にも力を入れています。

私が弁護士としてロシアに深く関わっている話をすると、「どうしてロシアなの？」と多くの方から不思議がって聞かれることがあります。

私は九州出身で、雪もほとんど降らず広い平野もない土地で生まれ育ちました。もちろん九州は大好きですが、広大な大地が真っ白な雪で包まれる、そんな風景のロシアや北海道に対して、心のどこかでずっと憧れを覚えていました。



2001年サンクトペテルブルクの芸術広場で

初めての海外旅行でシベリア鉄道へ

1992年の夏、九州大学の大学院に通っていた私は、翌年の卒業旅行の行き先を考えていました。そこで最初に頭に浮かんだのが、ずっと憧れていたロシアという国。当時のロシアはソ連崩壊直後で、まだまだ情報が少ない時代でした。ソ連時代は「悪の帝国」と呼ばれていたこともあり、何となくイメージが悪い未知の国でした。未知の国、広大な大地、どこまでも真っ白な世界。私にとって見たことも経験したこともない世界をどうしても見たい。

その気持ちを抑えられず、私は大学生協の旅行会社に向かいました。「一人でシベリア鉄道に乗ってパリまで行きたい。どうしたらいいのか？」と尋ねました。旅行会社の方もびっくりして「ロシア語はしゃべれるのか？」などと聞かれましたが、もちろんロシア語は全くしゃべることはできない。知り合いもいない。人生初の海外旅行。私はシベリア鉄道を含む2週間のツアーに参加することになりました。

そしてついに、初めてのロシアへ。1993年2月、当時の新潟空港からハバロフスクへ飛び立ちました。

気さくで親切、ロシア人のあたたかさに触れる

初めてのロシアは感激することばかりでした。シベリア鉄道の中で、言葉もわからないのにロシア人とウオッカを飲み交わしたり、持ち込んだタバコやデジタル時計とロシアの革製品や雑貨の物々交換をしたり。ツアー途中で立ち寄ったキエフでは、夜間に一人で歩いていると警察に追いかけて警察署まで連れて行かれたという貴重な経験をしました。世界といえば日本とアメリカとヨーロッパくらいしか感じていなかった私にとって、どことも異なるロシアという独自の世界があることに驚きを隠せませんでした。

何よりも感銘を受けたのは、ロシアの人たちの気さくさと親切さです。サンクトペテルブルクでホテルまでの道がわからず、夜にバス停の前で路頭に迷っていた時のこと。ロシア人男性が近寄ってきて、私が泊まっていたインターリストホテルの近くまでバスを乗り継いで連れて行ってくれたことがありました。片言のロシア語と英語でどうしてもお礼をしたいと伝えても、「何もいらない」と言ってお礼を受け取ろうとしなかったのが、記念に日本のコインを少し渡しました。モスクワでも似たようなことがあり、市内で道に迷っていると、やはり男性が声をかけてきて目的地まで連れて行ってくれました。

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 しんどう しゅうじ 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

電動スクーターの事故急増（イズベスチャ 210609）（要約） 今年の4ヶ月間でモスクワ市ではスクーター等の個人移動手段が関係した交通事故が71%増加した。サンクトペテルブルク市では、レンタル用電動スクーター台数が2年間で約5倍となっている。同市交通委員会キリル・ポリャコフ委員長は、電動スクーターの使用規則の必要性を語る。5月に同委員会はレンタル業者と、速度制限や駐車禁止区域の設定に同意した。地域団体「歩行者連盟」のウラジミール・ソコロフ代表は、「歩行者」とされているスクーター使用者のステータスや使用可能年齢、走行可能レーン等を定める規制案を交通警察に提出した、と語る。連邦政府においても交通規則の改正案の準備は開始されている。

モスクワでレストラン利用に新規制（イズベスチャ 210622）（要約） ソビャニン・モスクワ市長は、ワクチン接種済み、又はコロナに感染（過去6ヶ月）、PCR検査で陰性（3日前まで）のいずれかを証明できる人だけが6月28日から市内の外食店を利用できる、という法令に署名した。証明の提示は電子形式（例えば、QRコード）で。また、モスクワ当局は6月15日、外食業等指定の業界で各事業所従業員の60%以上が、8月15日までに2回のワクチン接種を義務化する法令を定めた。（メドゥーザ210716）外食店利用時の証明提示は7月19日から中止される。市長は、企業やレストラン・ホテル経営者連盟、「統一ロシア」からの訴えがあり、また、システムが任務を果たしたため、と述べたが、ある政府関係者は下院選挙が近づいているため、と述べている。

英駆逐艦がクリミア沖の国境を侵犯 警告爆弾で領海から追い出す（イズベスチャ 210623）（要約） 黒海艦隊と国境警備隊は、英海軍駆逐艦「ディフェンダー」によるクリミア半島沖でのロシア国境侵犯を阻止した。露国防省によると、23日11時52分、英艦船が国境を越えて侵入、国境警備隊は無線でのコンタクト試行後、警告射撃を2回行なった。12時19分、警告爆弾を投下。その5分後、英駆逐艦は露領海を離れた。英国国防省は、警告射撃はなく国際法に従って「ウクライナの領海」を平和的に通過したと表明している。この事件は6月28日から黒海地域で始まるNATO演習の直前に起きた。演習にはNATO加盟国とウクライナとジョージアを含む32カ国から軍艦32隻と航空機50機、兵員約5000人が参加する予定。

水着に描かれたクマが禁止に（論拠と事実電子版 210702）（要約） アーティスティックスイミング（デュエット）で、ロシアチームのテクニカルプログラム使用曲「カリнка」（Little Bigによる編曲）と選手の水着が問題にされた。スベトラナ・ロマシナ選手は、「欧州選手権と同じプログラムだったが、曲の歌詞から『Russia』の語句と、水着に描かれていた「クマ」のデザインの削除が指示された」と述べている。地球上の「クマ」はクレムリンの代理人なのか。

五輪関係者のコロナ陽性者が増加 後戻りできないバツハと日本人（スポルト・エクスプレス 210719）（要約）「安全なオリンピック」というIOCのテーゼは崩壊しつつある。今大会は、コロナウイルス蔓延の開始以来、世界最大の対面イベントである。東京の住民の80%以上が中止又は延期を表明したが無視された。日本経済の勝利となるはずだった大会は、すでに日本にとって経済的「悪夢」となっている。大会中止でTV中継収入を失う

ことはIOC組織の破産につながる可能性があるため、日本当局はIOCの願望を拒否できなかった。今大会は、「バブル」等様々な試みによりウイルスを制御下におこうとする、かなり大規模な実験の場となる。もし、問題が生じて、これらの試みは人類に将来役立つものになる。現時点で大会中止を期待することは愚かである。日本のアスリートや住民は「モルモット」にされていると感じているのだろうが、ここでは同情することしかできない。

6月のサービス部門の輸出が初めて輸入を上回った（イズベスチャ 210722）（要約）

中央銀行の統計で、サービス部門の貿易が黒字となった。月末での残高プラスは少なくとも4年ぶり。4半期データでは2001年以降、黒字はない。最大の黒字は輸送サービス分野で記録（輸出15億ドル、輸入8.5億ドル）。要因は、サプライチェーンの回復等サービスの共通市場の構築である。中国や中央アジア、EU、ロシア間の道路及び鉄道コンテナ輸送サービスが改善、海上輸送量も増加した。次いで、電気通信及びコンピュータサービス分野。要因は、パンデミック下におけるリモートワークへの大規模な移行である。一方、旅行、建築サービス、文化・レクリエーション、ビジネスサービス等の分野は赤字であった。

クリル諸島に自由関税地帯を創設（イズベスチャ 210726）（要約）

7月23日、大統領は、クリル諸島の経済活動に日本側を誘い込むことに関する「ユニークで前例のない」提案をする、と表明した。ミシュスチン首相はエトロフ島訪問中の7月26日、必要な機器や商品の輸入簡素化のためにクリル諸島に自由関税地帯の創設（日本に優先使用権）を表明した。又、政府はプロジェクトへの外国人の投資に対し税金を一部免除することを検討している。日本政府は提案に対する評価をまだ控えているが、エトロフ島への首相訪問については抗議を表明した。下院の経済政策等委員会のウラジミール・グテネフ第1副委員長は、日本がクリル諸島の譲渡を求め続けるならば、自由関税地帯の使用権を韓国やベトナム等他のアジア諸国に拡大して与える可能性がある、と述べた。

ニジニノブゴロドで電気バス路線が開設 GAZグループの「ガゼルe-NN」（独立新聞 210728）（要約）

同市空港と地下鉄「文化公園」駅を結ぶルートで、小型電気バス（乗客定員17人）2台による路線運行が開始した。GAZグループは中型及び大型バスと中型トラックの電気バージョンを開発中だが、独企業EFA-Sと協力してドイツでの水素電気自動車の製造・稼働プロジェクトも進めている。（訳者注）1回の充電での走行可能距離は120km。バッテリー追加で200km。モスクワでは2018年からGAZグループ生産の85人乗り大型電気バスが運行されている。

8月からの法律や行政措置の主な変更点（モスコフスキ・コムソモレツ 210802）（要約）

①6～18歳の子どもがいる家庭に子ども1人に対し10000ルーブルの臨時手当を支給。②子供連れ（18歳未満）で旅行する家族に割引航空券を販売。③長距離列車の座席指定乗車券を30%割引で販売。団体旅行、子供は対象外。④個人の電子ウォレットへの匿名での入金禁止。⑤車検なしで自動車保険加入が可能に。⑥極東ヘクタールプログラム参加の希望者に極東の土地1haの追加分配。北極圏にプログラム拡大（北極圏居住者が対象）。⑦ジム、プール等施設でスポーツに取り組む市民は利用料金を所得税の対象から控除可能、等。

ショイグはシベリアに3～5の大都市を建設しロシアの首都を移転することを提案（コメルサント 210806）（要約）

セルゲイ・ショイグ国防相はノボシビルスクでの会合で、シベリアに人口が30万人から最大で100万人の大都市を3～5建設することを提案した。また彼は、単に首都を移転するのではなく、科学や産業、経済面で中心となるような特定の活動分野を指向する都市を建設する計画を表明した。（メドゥーザ 210903）ウラジオストクから約30キロの地点に30万人規模の新都市を建設する合意が東方経済フォーラムで署名された。計画では、ウラジオストク市とアルチョ

極東初の100万人を超える都市が実現する。

東京五輪の概括（イズベスチャ 210809）（要約） ロシア選手団は、目標を上回る71のメダルを獲得した。これは2004年以来の最高の記録である。だが、金メダル数は5番目(20個)で、ロシア帝国時代を除き、夏季五輪では史上最悪の結果となった。ただ、制裁によりチーム構成は最適ではなく、アスリートは国旗と国歌なしでの競技を強いられた。新体操で、物議を醸す審判を背景に大きなスキャンダルが起きた。ロシアはこの競技で20年ぶりに金メダルを取れなかった。閉会式は非常に珍しい形式で行なわれた。多くのアスリートがすでに日本を離れていた。これが今日の現実である。閉会式の間に、開会式と同様に、オリンピックの反対者が何千人も再びスタジアム近くに集まったことに注意すべきである。

マグチフの事件 ウクライナのジャンパーは罰せられるのか（論拠と事実電子版 210809）（要約） 女子走り高跳びの競技終了後、3位となったウクライナのヤロスラヴァ・マグチフ選手は優勝したロシアのマリア・ラシツケネ選手を祝い、2人が共に旗を掲げて祝福し合う場面の写真が撮られた。ウクライナの過激派セルゲイ・スタネンコはFBで、ウクライナ兵マグチフは、ロシア兵ラシツケネと抱擁した。マリアの同僚がヤロスラヴァの同僚を殺していることに彼女は悩んでいないようだ、と書いた。ウクライナのアンナ・マリヤル国防副大臣は、ロシアとの戦争が継続している状況下で、2人が抱擁する写真は、「戦争」の不存在を世界に示す情報や心理的武器として、敵はすぐに使用する可能性がある。帰国後に彼女から事情を聞く、とSNSに書いた。以上のような経緯で、ウクライナの将来有望なアスリートが当局に呼び出される。一方で興味深いことに「ティマノフスカヤの出来事」とは異なり、IOCはこの状況に気付きさえしていない。

サンクトペテルブルクーモスクワ 列車で2時間15分（論拠と事実モスクワ版 210811）（要約） 両都市間の新高速鉄道計画が発表された。速度は現在の特急列車の約2倍。運行時の速度は毎時360kmで400kmまで加速できる。ルート全長は679km。所要時間は2時間15分。サンクトペテルブルクには現モスクワ駅に隣接して新駅が作られる予定。毎日42往復の運行。ロシア鉄道によると、完成は2027年末の予定。

貧困が理由の離婚率は8年前との比較で1.5倍増加（独立新聞 210812）（要約） ロシアで離婚数が急増している。2020年全体で1000人当たりの結婚数は5.3、離婚数は3.9であったのが、今年の5ヶ月間ですでに結婚4.4（26.7万件）、離婚4.2（25.2万件）となった。主な離婚理由は貧困で、全ロシア世論調査センターの統計では、貧困が原因の離婚率は8年前の20%から今回33%に増加した。他には、相互の不理解（15%）、不倫（14%）、日常生活的不满や問題（10%）、性格不一致、飲酒（8%）等。「家計破綻の主な理由は、家計の計画や計算のスキルの欠如、金融知識の欠如である。結婚時に多くのカップルは巨額の借金をする。金銭的『安全クッション』をもたない場合、失業や子供の誕生等でストレスだけでなく危機的状況も生じる」と「オポーラ・ロシイ」(中小企業の事業者を支援する公的機関－訳者注)のパベル・シガル第1副代表は語る。

若者を文化へ導く「プーシキン・カード」の魅力は（イズベスチャ 210831）（要約） 9月1日から「プーシキン・カード」プログラムが開始され、14～22歳までのロシア人に3000ルーブルが使える銀行「カード」が配布される。来年からは年間5000ルーブルで数年間継続する予定。この計画は、啓発と育成を理念とし、「カード」の使用は博物館、劇場、コンサートホール、図書館等に限られる。「視聴」のカテゴリーに入るサーカスや映画は対象外。また、性的な描写やわいせつな言葉を使用したコンテンツを提示する施設は除外される。リュビモワ文化大臣は、文化的な外出が学校の義務の一部や家族の伝統へ

の賛辞でなくなることを希望し、「友達と博物館等に行きたいと思い、また、デートの際に、ナイトクラブではなく劇場等に誘うようになって欲しい」と述べる。(コムソモリスカヤ・プラウダ210916) プログラム開始時の「カード」使用対象として、施設1353とイベント7051が登録されている。「カード」受け取りは、電子式(政府の当該アカウントを取得)と従来型(銀行でミールシステムのプラスチックカードを取得)の2方式。

9月に施行しだす主な法律等の改定(モスコフスキ・コムソモレツ 210901)(要約)

①ロシアの年金受給者に10000ルーブルの支給(1回限り)。お金は自動的に入金。②病気休暇手当の改定。病気の子ども(7歳未満)の世話で休暇を取った親に平均所得の100%を支給。③ガレージの恩赦。以前に割り当てられたガレージに関して所有や相続を証明する書類がない場合がある。そうした土地の登記手続きが簡素化され、売却や交換、行政措置で撤去された場合の補償等が可能になる、等。

〈問合せ先:編集部(mysasaki@jcom.home.ne.jp)〉

テーマ別ニュース月録(2021年7月~9月)

(A:朝日、D:道新、J:時事、K:共同、M:毎日、N:日経、Y:読売)

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | X. コロナ禍関連 |

I. ロシア国内政治

ネットメディア抑圧 最後の批判勢力、一掃へ(K210717)(要約) 反体制派ナワリヌイ氏の組織を壊滅に追い込んだ政権の次の標的はネットメディア撲滅とみられ、報道の自由の「最後のとりで」は重大な危機に直面。9月下院選に向けた引き締め策なのは明らか。将来の退陣と政権移譲を視野に、政権内強硬派が「ポスト・プーチン体制」に向け批判勢力の一掃に乗り出したとの見方も広がる。

ナワリヌイ氏のアプリ削除(K210918)(要約) アップルとグーグルが反体制派ナワリヌイ関係のアプリをアプリ市場から削除。同氏陣営はツイッターで「政治的検閲の恥ずべき行為」と非難。ロシア当局は政治問題に干渉するとして、米二社にアプリ市場から削除するよう要請し、応じなければ罰金や刑事罰を科すと圧力をかけていた。

旧ソ連「8月クーデター」から30年(DJN210803/18/19/20)(要約) 30年前のクーデター未遂事件はロシア民主化を象徴する事件だが、現政権下では「民主革命の勝利」と肯定的にみるのは少数派。90年代に経済低迷や失業増の苦境に直面、ロシア系住民の離散も招いたソ連崩壊を、今のロシアは「20世紀最大の地政学的惨事」とみる。ソ連を偉大な戦勝国と誇示し、大国主義的傾向を強める現政権の空気は世論にも反映される。

選挙監視団体スパイ認定 下院選前に活動制限の狙い(K210819)(要約) ロ法務省は独立系の選挙監視団体ゴロスに「外国の代理人として活動する非登録組織」リストに掲載したと発表。ロシアで「外国の代理人」はソ連時代からのスパイ組織に対する呼称。下院選前に、過去の選挙で現政権与党「統一ロシア」側の不正を暴露し市民の抗議デモを招いたゴロスに信用を貶めるレッテルを貼り、活動を制限する狙いとみられる。世論調査では、

与党「統一ロシア」の支持率は30%を切るなど人気が低迷中。

下院選、与党が勝利 3分の2確保へ、議席は減少 (JK210920) (要約) 下院選（定数450）で、政権与党「統一ロシア」の幹部トゥルチャク書記は20日、同党が最終的に定数の3分の2超、315議席を確保する見通しと述べ、勝利宣言。ただ、前回比で得票率は低く、現有334議席から後退する見込みだ。同党は投票直前まで支持率低迷が伝えられたが、終盤戦で大統領がてこ入れしたことなどが奏功したとみられる。統一ロシアが下院で3分の2の議席を得れば、強い権限を維持できる。

下院選、不正投票動画の投稿続々 (K210921) (要約) 独立系メディアなどのサイトに、投票所での不正行為とする動画が次々と投稿。中央選挙管理委はモスクワなどで12件の不正を認め、投票を無効にした。中央選挙管理委は当初、「透明性を確保し、不正はない」と否定していたが、選挙結果を疑問視する声の一部の不正投票を認めた。

与党2/3超獲得 ばらまき・弾圧でも得票率低下 強権姿勢に不満も (ADN210921) (要約) 10月に69歳になる大統領にとって今回の下院選の意味は次の2024年大統領選に向けた体制固めにある。だが長引く経済低迷から脱却する道筋は見通せず、根深い汚職体質や反対勢力を締め付ける強権的な政治手法に国民の不満もくすぶる。今回与党の苦戦を警戒したプーチン政権は子育て世帯や、年金受給者、軍・治安関係者に一時金を支給するばらまき政策を次々と発動した。1月に反体制派指導者ナワリヌイ氏の逮捕を機に広がった抗議デモを力で抑え込み、反政権の有力な野党勢力を選挙から排除。政権に批判的な独立系メディアへの圧力も強めた。野党の「共産党」が議席を伸ばしたものの、政権には逆らわない事実上の「オール与党」の議会では批判票の行き場がない。

II. ロシア経済・社会

ロ系ハッカーが78億円要求 米ITのソフト攻撃で (KD210705) (要約) IT企業カセヤが提供する企業向けソフトがサイバー攻撃を受けた問題で、関与したとみられるロシア系のハッカー集団が7千万ドル（約78億円）の「身代金」を要求したと判明。

核のごみどこへ ロシア原潜処分70年以上先 (D210709) (要約) 日本海に面した極東・沿海地方ラズボイニク湾。国営原子力企業ロスアトム関連会社が所有する「放射性廃棄物管理センター」は、旧ソ連の原子力潜水艦から取り出した原子炉部分を多数保管する。1989年東西冷戦終結、91年ソ連崩壊を機に多くの退役原潜は、解体後、船体の大半部分を廃棄処分したが、原子炉を含む心臓部は強い放射性物質が残り、ただちに処分はできない。当初、海上保管を続けたロシア政府は2000年以降、腐食進行と流出事故のリスクを避けるため、陸上保管に転換した。ソ連崩壊から30年。米ソ軍拡競争の「核遺産」とも言える原子炉の処理は次世代へ押し掛かる重い課題に。

ロ系ハッカー集団のサイト一斉閉鎖 米側の攻撃との観測も (DY210714) (要約) 上記事件に関与したとみられるロ系ハッカー集団の複数のサイトが13日、一斉に閉鎖された。米大統領は9日にプーチン大統領と電話会談し、ロ政府に対応を求めた経緯があり、閉鎖の理由が臆測を呼ぶ。米紙ニューヨークタイムズは突然のサイト閉鎖について《1》米サイバー軍政府が行動を起こしサイトを停止させた《2》要請を受けてプーチン氏が行動を取った《3》ハッカー集団自身が閉鎖した一の三つの可能性を指摘した。

ロシア極東「マック到来」「特区」が後押し (D210708) (要約) 米大手ハンバーガーチェーンがロシア極東に進出、経済発展の追い風になると地元の期待を集める。昨年1

ク到来」に。マクドナルド・ロシアのマーク・カレナ社長は出店拡大も含め、極東に5年間で20億ルーブル（約30億円）以上を投資する計画を表明。

ロシア南部でバス爆発、2人死亡 国家テロ対策委捜査 (D210813) (要約) 南部の都市ボロネジで12日夜、路線バスが爆発、に2人が死亡し17人が負傷した。爆発は同市中心のショッピングセンター近く。停車中の車内で突然、窓ガラスや天井の一部が吹き飛ぶなど車体が大破した。乗客は35人という。国家テロ対策委の捜査員が現地入りし、さまざまな可能性を検討中と表明した。



ロシアの天然ガスパイプライン「ノルドストリーム2」の建設現場（2019年9月、バルト海）=ロイター

東方経済フォーラム2年ぶり開催 (N210903) (要約) 9月3日開幕の東方経済フォーラムで大統領

が講演、北方領土に日本企業など外資を誘致するため特区を創設すると表明。「日本との平和条約がないのはナンセンス」とも発言。

欧州で天然ガス高騰 ロシア依存リスク鮮明 (N210917) (要約)

冬季需要を控えた上昇は異例。各国が脱炭素過程で、発電用石炭石油を天然ガスに切り替えるためだ。電力卸売価格が上昇し、域内経済・家計が天然ガスをロシアに

依存するリスクも浮き彫りになる。

IEA声明 ロシアに天然ガス供給増を要請 価格高騰で (N210923) (要約) 国際エネルギー機関（IEA）は21日欧州の天然ガス価格高騰を受けて声明を出し、主要輸出国＝ロシアに供給増を求めた。欧州との長期契約に基づく提供は履行しているものの「ロシアにはできることがもっとあるはずだ」と述べ、逼迫状況の緩和に向けた協力を促した。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

英駆逐艦に警告射撃 黒海でクリミア接近に対抗 (D210623) (略)

E U、ロシアと会談案合意できず 独仏提案、東欧が反対 (K210625) (要約) E U首脳会議は25日未明まで、ウクライナ危機や反体制派毒殺未遂などを巡って悪化が続くロシアとの関係について協議した。独・仏は現状打開に対話が必要として、ロシアとE Uの首脳会談実施をその他加盟国に提案したが、厳しい対ロ認識を持つポーランドやバルト3国などの反対で合意できなかった。ロシアはE U全体ではなく加盟国と個別に関係を深める戦略をとっており、加盟国首脳はロシアによる今後の「破壊活動」に各国が協調して対処する必要があるとの点では一致。その上で、E Uとして取り得る対ロ制裁の選択肢を示すようボレル外交安全保障上級代表に要請した。

米は一極支配の思考脱却を (D210701) (要約) プーチン大統領は6月30日、米国の一極支配の考えからの脱却が、米ロ関係の正常化に必要なとの認識を示し、米大統領の決断に期待を表明。プーチン氏は、冷戦終結後の米国一極支配構造は終わり、中・ロが台頭したと指摘。「米国は世界の変化に気付いているからこそ米ロ首脳会談に応ずる一方で、自国の独占的な立場を守ろうとして挑発や制裁など非建設的に行動する」と述べ、米国の対応が一線を越えれば、対抗措置を取ると警告した。

欧米の圧力に対抗姿勢打ち出す ロシア安保戦略、6年ぶり改定 (D210706) (要約) 大統領は、内政外交の指針となる国家安全保障戦略を6年ぶりに改定した。欧米との関係悪化を背景に「ロシアに圧力をかける試み」への対抗姿勢を打ち出し、国家主権や領土の保全が「死活的に重要」と指摘。アジア太平洋地域の安定に向けて中・印との連携強化方針を明記した。米ロ両国は予測可能な戦略的安定を図る必要性で一致するが、新たな戦略は国益を重視するロシア側の姿勢が改めて鮮明になった。

ラブロフ外相「包括的な条約必要」領土後ろ向きの姿勢 (K210709) (要約) ロ外相は8日、「経済や外交分野などでの協力を示す包括的条約が必要」と強調。領土問題は「われわれには存在しない」とも主張し、領土問題を棚上げした条約を求める姿勢を改めて示した。「領土問題を解決して平和条約を締結する」という日本の立場については「大統領と前首相との間でそのような合意はない」とけん制。ロシアが進める北方領土の開発や、軍事演習に対し日本政府が抗議することについて「理解できない」と述べた。

ロシアにサイバー攻撃対処要求 米大統領、電話会談で警告 (J210710) (M210711) (要約) 米大統領は9日、プーチン大統領と電話会談、ロシア国内からの米国に対するサイバー攻撃を食い止めるよう改めて対処を要求。米国は「必要な行動」を取ると警告。プーチン氏は協力の意向を示した上で「政治問題化させてはならない」と主張。バイデン氏は電話会談で、ロシア国内を拠点とする犯罪集団がコンピューターウイルスの一種、ランサムウェアを使い金銭を要求するサイバー攻撃を行っており、被害は世界各地に広がっていると指摘。また、たとえランサムウェア攻撃が国家の支援を受けずとも、ロシア領土内から行われているなら国家として行動を取るべきだとも語った。

米ロが戦略安定対話 スイスで、首脳合意後初 (KD210724) (要約) 米務省とロシア外務省は7月23日、6月の米ロ会談で合意した核軍縮などを話し合う「戦略的安定対話」を7月28日にジュネーブで開催すると発表。同対話の実施は初めて。米側からシャーマン国務副長官、ロシア側からリャブコフ外務次官が出席。バイデン政権はロ・中を共に「専制主義」と位置付け、民主主義国家で結束して対抗する姿勢を示すが、核軍縮や気候変動など地球規模の課題では対話する意向を示す。

日露外相が電話協議 (M210812) (要約) 茂木外相は11日、ラブロフ外相と約1時間、電話協議。幅広い分野で協議や協力を進展させる重要性を確認し、日露関係を着実に進展させるため、さまざまなレベルで率直な議論を重ねることで一致。協議は日本側から呼び掛けた。茂木氏は、7月のミシュスチン首相の択捉を訪問について、日本側は受け入れられないとの考えを改めて伝えた。茂木氏は、共同経済活動をめぐり「ユニークで前例のない提案」に言及したことに「留意している」と指摘した。ロ側は北方4島で関税を免除する構想を表明しているが、詳細な説明はなかったという。

北東部抵抗勢力へ対話呼び掛け タリバン、ロシア大使通じ (KD210822) (要約) ロシアのジルノフ駐アフガニスタン大使は21日、事実上アフガン全土を掌握したタリバンから、北東部パンジシル州でタリバンに抵抗を続ける勢力に対話と呼び掛けるメッセージを伝えるよう依頼されたと表明。タリバンはソ連時代に侵攻し今もアフガン各勢力に一定の影響力を持つロシアの仲介で抵抗勢力と妥協の道を探っているとみられる。

標津で保護 ロシア人男性 国後島在住の38歳 (D210822) (要約) 北方領土から来たというロシア人男性が根室管内標津町で見つかった問題で、国後島などを事実上管轄するサハリン州南クリール地区行政府は21日、男性が3年前から国後島南部に在住していると表明。日本政府関係者によると、男性は38歳、ロシアの自動車運転免許証を所持するという。男性は「国後島から泳いできた」と語り、札幌出入国在留管理局が詳しい事情を聴い

ている。地元メディアは男性がウェットスーツを着て、泊から標津まで約24キロを泳いで渡った可能性があると報じたが、事実関係は不明。

タリバン復権 米批判を強める (M210901) (要約) ロはタリバンとの友好関係を生かし、アフガニスタンで影響力を強める方針と見られる。アフガン問題担当のカブロフ大統領特使は、残留ロシア人らの退避活動が続けると同時に、アフガンの経済や社会の復興にも関与する考えを示した。プーチン政権は米軍のアフガン駐留を「自分の価値観を押し付ける無責任な政策」と批判する一方、アフガンからの難民にまぎれてテロリストが中央アジアや自国へ侵入することへの警戒を強める。

大統領が平和条約に意欲 対日批判も (M210904) (要約) 大統領は3日、ウラジオ東方経済フォーラムで「日本との平和条約がないのはナンセンス」と述べ、改めて平和条約締結に意欲を示す一方、日本が平和条約交渉で「いつも立場を変えてきた」と批判。北方領土に進出する企業に対し10年間、主要税を免除する考えも明らかにした。

「プーチン政権に嫌気」難民認定を申請 (D210907) (要約) 上記記事の男性が、収容中の札幌出入国在留管理局で共同通信の取材に応じた。男性は「強権体制のロシアから離れたかった。プーチン政権に嫌気が差した」と渡航理由を語った。男性によると、日本時間8月18日午前5時ごろに国後島南部を出発。翌19日午前4時ごろに同町に到着、その後、保護された。難民認定を申請について入管の職員から「申請する権利がある」との説明を受けた。ロシアに戻れば「刑務所や精神科病棟に入れられる」と不安を吐露。収容先では「食事也十分取れ、体調は問題ない」と話す。

独、ロシアに抗議 政治家にサイバー攻撃 (N210908) (要約) ドイツの政治家にサイバー攻撃を繰り返しているとして独政府がロシアに抗議していたことが判明。9月26日総選挙ではキリスト教民主・社会同盟CDU・CSU、中道左派の独社民党SPD、環境政党の緑の党の三つ巴の争いになっている。

中露アフガン安定へ主導 SCO首脳会議 (M210918) (要約) 17日のタジキスタンで開催のSCO（上海協力機構）首脳会議は、アフガン情勢が主要課題に。タリバンと友好関係を保つ中・ロが地域安定を主導し、影響力拡大をアピールする場に。大統領は「米軍の逃亡とは言わないまでも、性急な撤収が情勢を緊迫させた」、「アフガンの包括的な和平プロセスの開始のために機構の潜在力を利用すべき」とSCOの重要性を訴えた。一方、タジキスタンのようにタリバンへの強硬姿勢を崩さない国もある。アフガンは2012年からSCOのオブザーバー国だが、今回の会議に代表団は招かれなかった。

IV. 極東・サハリン・千島

中朝首脳が祝電交換 援助条約60年で関係強化強調 (J210711) (要約) 朝鮮中央通信によると、習近平主席と金正恩総書記は11日、中朝友好協力相互援助条約締結60周年に祝電を交換。条約は相手国が戦争状態の際、軍事援助等を行う「自動介入」条項を盛り込む。習氏は条約締結が「長期的な親善協力を進める政治・法律的基盤を用意した」と評価。正恩氏も米国を念頭に「敵対勢力の挑戦と妨害策動がより悪辣になっている今日、アジアと世界の平和・安定を保障する強い生命力を発揮している」と主張。

樺太残留邦人に言葉の壁 日本語「読めない」4割 (D210810) (要約) 終戦後の混乱で、本土引き揚げができず樺太（現ロシア・サハリン）に残され、後に永住帰国した残留邦人の生活の課題を把握するための道実施の調査で、4割近くが日本語を「全く読めない」と答えたことが10日判明。医療の手続きや情報入手が困難との回答も多く、言葉の壁が浮き彫りに。支援団体は「情報弱者にならないための支援が必要」と訴える。樺太残留邦

限った行政の実態調査は初とみられる。調査では、「漢字入りの文章は読めない」との回答も合わせ、日本語を「読めない」割合が約8割に。道は今後、自治体担当者の研修会などで調査結果を共有し、帰国者の支援に役立てたい考えだ。

シベリアで山火事 過去最大か、温暖化加速懸念 (D210813) (要約) 極東シベリアで山火事が広がる。今年既に約16万平方キロを焼失、過去最大となる可能性。二酸化炭素(CO₂)が大量発生、生態系への影響や温暖化が加速する懸念が出ている。火災は4月頃拡大。近年続く気温上昇や乾燥した気候が主因のようだ。環境団体グリーンピースのアレクセイ・ヤロシェンコ氏は、CO₂を吸収する樹々がなくなり温暖化がさらに進むと警告。火災による煤が北極圏の海水に積もり、氷の融解が加速するとも指摘。

極東の海にクロマグロ群れ 温暖化、水温上昇で北上か (D210911) (要約) 沿海地方のウラジオ南西にある「極東海洋保護区」が、クロマグロの群れが泳ぐ映像を公開。今夏は例年にない暑さとなり、水温も上昇。暖かい海域に生息する魚やサメが確認され、保護区は「温暖化の表れ」とする。科学アカデミー極東支部アレクサンドル・マルケビチ研究員は「他のマグロはまれに見られていたが、クロマグロは初めて」と指摘。

ハバロフスク 前知事拘束「政権の弾圧」渦巻く「反政権」(AY210917) (要約) 現政権が政権与党へのテコ入れを重点的に図ってきたのが極東地域。ハバロフスクでは、コロナ禍を理由に人数を10人までに制限されても毎日、市内の広場で反政権集会が開かれる。参加者は「一人でも超えれば拘束される」と嘆くが、抗議活動を続ける覚悟だ。

同日実施の知事選挙でも大統領任命のデグチャリョフ候補（現知事代行）が苦戦する。この状況下で、もしも政権側が圧勝すれば、不正選挙を疑う声が出るのは確実だ。

四島連絡船が3隻10月就航 新造船到着 (D210917) (要約) ロシアが実効支配する北方領土とサハリン島を結ぶ航路に投入する2隻目の新造船「パベル・レオーノフ」が、サンクトペテルブルクの造船所からコルサコフ港に16日到着。10月就航、北方四島との連絡船が3隻体制に。リマレンコ州知事は「輸送能力が3倍になり、交通の問題は完全に解消」と強調。新造船はどれも乗客定員146人で、貨物や自動車も運べる。

柳条湖事件90年 党最高指導部が式典出席 (N210919) (要約) 党序列6位、趙楽際党政政治局常務委員が18日、柳条湖事件（満州事変の発端）90年記念式典に出席。事件80周年には最高幹部は出席せず、最高幹部出席は7年ぶり。習近平指導部は台湾や人権問題で中国を批判する日本に苛立っており、「歴史カード」で日本を揺さぶる思惑もありそう。

柳条湖事件は1931年に旧日本軍が奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖付近で南満州鉄道を爆破。中国の仕業に見せかけて、北大営を攻撃し、支配地域を拡大した。中国では「国辱の日」とされ、共産党は「抗日戦争」の起点と位置付ける。

中国は従来、日中戦争について1937年7月の盧溝橋事件から「8年抗戦」としていたが近年は柳条湖事件から「14年抗戦」とすることが多い。日中戦争の「起点」としての柳条湖事件の重要性が高まったことが、今回の最高指導部の式典参加の背景にある。

V. 日ロ経済・社会関係

ロシア民芸品 稚内―サハリン貨物船チャーター事業で輸入 (D210823) (要約) ロシア民

四島免税の具体案発表 東方経済フォーラム2日開幕 ウラジオ2年ぶり 首相は欠席 (D210901) (要約) 極東開発などをテーマにロ政府が主催する東方経済フォーラムが2日、ウラジオで開幕。プーチン政権はフォーラムに合わせ北方四島に新たに導入する大規模な免税制度の具体案を発表、国内外からの投資を呼びかける方針。四島での免税制度は、進出企業への利潤税や固定資産税などを免除するほか、島内に持ち込む機材などへの関税を無料とすることを想定。四島での日ロ共同経済活動への適用も見据えているとみられるが、ロシアによる四島の管轄権を前提に日本が認めていない第三国の企業進出も対象とするなど課題が多い。フォーラムは9月4日まで。

四島免税制度の行方焦点 ウラジオで東方経済フォーラム開幕 (D210902) (要約) 新たな免税制度について、具体策がどこまで明らかになるかが焦点となる。フォーラム初日は免税制度に関するパネル討論も開かれ、ロシア極東発展省の幹部は枠組みの一環として、四島にロシアの電子ビザ制度を導入することを提案していると説明。

四島免税制度導入は「遺憾」官房長官 (D210906) (M210907) (要約) 官房長官は6日、ロシアが実効支配する北方領土に、新たな免税制度を導入し、日ロ共同経済活動に適用する考えを表明したことに、「ロシア法令を前提に北方四島の開発に関する制度を導入することはわが国の立場、日ロ間で協議してきた趣旨と相いれず、遺憾」と述べた。日ロ共同経済活動に関しては「双方の法的立場を害することなく実施することで一致している」と強調。実施に向けて今後もロシア側と協議を続けていく考えを示した。

〈社説〉プーチン氏演説「四島免税」認められぬ (D210907) (要約) 大統領はウラジオストクで、北方四島への導入を予定している大規模な免税制度を、日本との共同経済活動に適用する考えを表明した。企業の法人税や固定資産税などを10年間免除し、関税もかけない。日本だけでなく中国などの進出も想定する。だが、共同経済活動は日ロ双方の法的立場を害さない「特別な制度」の創設が大前提のはずだ。ロシア法に基づいた制度をつくり、そこで第三国企業が活動を行えば、四島の実効支配をいっそう強めることになり容認できない。プーチン氏は平和条約が未締結であることを「ナンセンスだ」とし、必要性は強調した。それならば、日本の主張に耳を貸さぬ姿勢を改めるべきではないか。日本はロシアが強硬姿勢を改めるよう、対話を通じて促すべきだ。

脱炭素化研究 露と協力推進 経産省が署名 (M210903) (要約) 梶山経産相は2日、脱炭素社会の実現に向け水素、アンモニア分野の共同研究などで日ロ協力を促進する共同声明に署名。オンライン形式での署名式で、ロ側はシュリギノフ・エネルギー相が出席。天然ガスは水素を製造する際にも使われ、脱炭素化にとっても重要な資源。経産省は調達先の多角化を目指し、資源国との連携強化を進める。共同声明には水素など次世代エネルギー開発の加速のほか、情報交換や人材育成を進めることなどが盛り込む。

安全操業のホッケ刺し網漁 操業開始を当面延期 羅臼 (D210914) (要約) 羅臼漁協に所属するホッケ漁船の船団は14日、北方領土・国後島周辺海域で16日に解禁される安全操業のホッケ刺し網漁について、操業開始を当面延期することを決めた。ロシア側による臨検の多さなどが理由。近年、安全操業でロシア国境警備局が日本漁船に乗り込んで操業日誌の点検などを行う臨検が増加。昨年のホッケ漁では過去最多の延べ98隻が受けた。天候以外の理由で安全操業の開始を遅らせるのは異例。

経済協力発展へ専門教育を推進 日露大学協会が総会 (D210917) (要約) 北大や新潟大など日・ロの計63大学が加盟する「日露大学協会」の第3回総会が16日、オンライン形式で開催。学生や若手研究者の交流拡大、日ロ経済協力の発展に貢献する専門教育の推進などを盛り込む共同声明を採択。日露大学協会は両国間の人的交流の拡大に向け、大統領が

来日した2016年12月の首脳会談の際に設立で合意。日本側代表を担う北大の宝金清博学長は基調講演で、コロナ禍で減少に転じているロシアから日本への留学生の獲得に引き続き取り組むと強調した。

Ⅵ. 北方領土問題

北方領土などでロシア軍が演習 日本政府抗議 (D210623) ロ軍の極東地域を管轄する東部軍管区は6月23日、実効支配する北方領土の国後、択捉両島やサハリン島、日本海で1万人以上が参加する大規模演習を始めたと発表。戦車最大500両などを使用し、海軍の太平洋艦隊も参加。日本政府は23日、北方領土での軍事演習は「わが国の立場と相いれず、受け入れられない」と外交ルートを通じてロシア側に抗議。

ビザなし交流30年振り返る 根室市が企画展 (D210713) (要約) 来年の北方領土ビザなし交流開始30年を前に、企画展「新聞記事で振り返るビザなし交流30年」(根室市主催)が13日、市内の道立北方四島交流センターで始まった。領土交渉が停滞し、新型コロナの影響でビザなし渡航再開が見通せない中、当時の熱気を知ってほしいと企画。ビザなし交流が始まった1992年春の道新紙面45点も展示。初回のビザなし交流に参加した択捉島民ガリーナ・クンチェンコさんが「交流はとても重要で他民族、歴史、文化を理解するための要素」と交流再開を願う文章も掲示する。

「独り相撲」の対口外交 岩下明裕北大教授 (A210715) (要約) ——首相と大統領は27回会談、個人的信頼関係を活かそうとし裏目に出た。原因は？岩下：ロシアの考えを完全に見誤り、自らの望む方向にロシア側の対応を解釈し「独り相撲」をとった。「平和条約交渉を進めよう」とは言うが「島を返す」とは言わない。「交渉を進めるということは、領土問題も入るから、分かってくれている」と解釈した。首相周辺は外務省ロシアスクールを交渉ラインから外し、外交素人の経産省出身の官邸官僚が自らの都合のよい方向に解釈し動かした。この二重構造が失敗の原因。——首相は2018年首脳会談で「56年日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速することで合意」と述べ、二島返還論に舵を切った。岩下：その動きは2か月前の東方経済フォーラムから始まっていた。習近平らが居並ぶ会場で、首相は、プーチン氏に圧力をかけるように「沢山の聴衆を証人として私たちの意思を確かめようじゃないか。今やらないで、いつやるのか」と述べた。これに対しプーチン氏が「平和条約を締結しようじゃないか。一切の前提条件を付けないで」と切り返した。「前提条件なし」とは「島(領土問題)の話はしない」ということ。——56年宣言の解釈としてロシア側も二島返還の交渉余地があるとの立場ですか？岩下：宣言にあるからと言って無条件に引渡すわけではないと、2005年当時の小泉首相に言ってます。現実問題として「二島返還」も難しい。色丹島にはロシア人が住んでいる。※注：岩下明裕の所説については本誌『ポストーク』36号(2019年1月)特集記事も参照されたい。

四島訪問を指示 極東出張予定 ロ首相に (D210724) (要約) 大統領は7月23日、近く極東への出張を予定するミシュスチン首相に「クリール諸島(北方領土と千島列島)の状況に特別な注意を払うようお願いする」と述べ、北方四島の視察を指示。重要閣僚らが出席する安全保障会議で発言。大統領はミシュスチン氏に「ロシアは日本のパートナーと協力し、経済活動の参加者に必要な条件を整えるために長い間作業を実施し、あなたは非常によい提案をしている」と指摘。「現場の状況を把握した上で提案をまとめ、それを必ず実現していくと期待する」と述べた。

四島実効支配誇示 首相択捉訪問 免税迫り日本へ揺さぶり (D210727) (要約) ミシュスチン首相は7月26日、大統領の指示で択捉島を訪れ、実効支配を誇示。領土問題で強硬

姿勢を続ける中、四島に海外投資を呼び込む免税制度を新提案する構えも見せ、日本側への揺さぶりを強めた。日ロ首脳が合意した共同経済活動の検討が停滞していることへの不満もあり、安倍路線継承の菅義偉首相は難しい対応を迫られそう。ロシア法に基づく免税制度を認めれば、四島を実効支配するロシア側の立場を追認することになりかねず、第三国企業の島への投資も日本の立場とは相いれない。ただ、今後、プーチン氏が受け入れを強く迫ってくる可能性もある。

サハリン州政府 四島LNG転換計画 択捉・国後23年、色丹25年供給 財源は民間投資頼み (D210822) (要約) サハリンから船でLNGを運び、2023年に択捉島と国後島、25年色丹島で供給を始める計画。具体化を疑問視する声は根強いが、実現すればロシアによる実効支配の強化につながる。計画では、ロシア政府系ガス企業ガスプロムがサハリンにLNGを生産する小型プラントを建設し、船でクリール諸島に輸送。択捉島の内岡（キトブイ）と国後島の古釜布（ユジノクリーリスク）にLNGの貯蔵タンクなどの受け入れ基地を整備。LNG原料は、日本企業が参画するサハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」が産出したガス。開発企業とロシア政府が分け合う生産物分与協定に基づき、ロシア側の取り分を利用する。島民からは「わずか2年でLNGが届くとは信じられない」と、冷やかな声が出ている。

〈故郷・北方領土それぞれの思い 旧ソ連軍侵攻76年〉2 普津沢公男さん(78)＝国後島泊出身、真紀子さん(72)＝元色丹島民2世 (D210913) (略)

〈故郷・北方領土それぞれの思い 旧ソ連軍侵攻76年〉4 亀田正二(かめだ・しょうじ)さん(89)＝国後島礼文磯出身 (D210913) (略)

ビザなし全面中止 2年連続 洋上慰霊を模索 (D210811) (要約) 政府は新型コロナの影響で中断中の四島ビザなし渡航について、残る9月分も取りやめ、2年連続で全面中止する方針を固めた。四島周辺の船上で慰霊祭などを行う「洋上慰霊」の本格検討に入るが、実現できるかは感染状況次第とみられる。外務省内には「上陸しない形が既成事実化してしまう恐れもある」との懸念もあり、政府内の調整が難航する可能性もある。

北方領土返還 高座に込めた元島民2世 三遊亭金八さん (A210929) (要約) 領土返還を願ひ話芸で運動を後押しする落語家・三遊亭金八さんは、こんな話をまくらに交える。



パソコンで「しほつ」と打っても、一度では「志発」とは出ない。「北方領土もパソコンもヘンカンが肝心です」。「変換」を「返還」にかけたシャレに気づかぬ客はいない。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

「生きるため」永住帰国 サハリン日本人会前会長・白畑さん 治療へ決断「二つの故郷を大事に」(D210709) (要約) 終戦後、サハリン（樺太）に残留した邦人でつくる「サハリン日本人会」の会長を12年間務めた白畑正義さん(81)が11日、病気治療のため、日本に永住帰国する。生まれ育ったサハリンに骨をうずめるつもりだったが、日本で高度医療を

受け、生きる道を選択した。サハリン残留日本人の永住帰国は4年ぶり。他に帰国を希望する人はおらず、最後の永住帰国者になる可能性が高い。

〈戦後76年〉シベリア抑留体験を絵本に「語る会札幌」聞き取り 作成後に読み聞かせ (D210803) (要約) 市民団体「シベリア抑留体験を語る会札幌」が、終戦後にシベリアに抑留された宗谷管内利尻町のウニ漁師吉田欽哉さん(95)の体験談を絵本にまとめている。風化しつつある記憶を子どもにも分かりやすく伝えたいと企画した。語る会の建部奈津子会長がコロナ禍で活動中断が続く中、絵本の作成を思い立ったのは今年に入ってから。語り部として協力してもらっていた吉田さんが快諾し、直接利尻町を訪れたり、電話したりして改めて体験談を聞き取ってきた。絵は幼少期を樺太で過ごし、1947年に日本に引き揚げた札幌市南区の黒沢フクさん(79)に依頼した。

ゴルバチョフ元大統領の書面会見の回答 (道新・東京新聞本紙・電子版210818) (要点)

①自身提唱のペレストロイカ（改革）の意義を強調し、②強権体制が強まる現政権のロシアに危機感を募らせる、③1991年訪日時に、従来「解決済み」と譲らなかった北方領土問題の存在を認めたが、④北方四島の帰属や、二島引渡しを明記した1956年日ソ共同宣言の再確認に関しては、当時も現在も、踏み込みこもうとしない。

(①～④) 論旨：①第一にソ連崩壊はペレストロイカの最終結果ではなく、崩壊も望まなかった。ペレストロイカ開始時に「ロードマップ」はなかったが、課題は明確だった。社会の停滞を終わらせ、「上部」が全て決定し、人々に選択肢がない体制は止めるべく、人々が求める「変革」に歩み出した。リスクは承知で誤りもあった。党と連邦体制の改革をより早く始めるべきだった。歴史が与えた時間は短かったが、冷戦終結、核軍縮条約、ドイツ統一が、国内では、人々の権利と自由の獲得が実現した、という。

②後継政権はペレストロイカを中断、多方面で民主主義原則を逸脱、自分の利益の為に権力を利用したとエリツィンを批判。現政権にも「形だけの選挙」「反政権への脅し」「独立系メディアへの圧力」を列挙、警鐘を鳴らし「政治の停滞と引き換えの安定は早晚崩壊する」と述べ、現ロシアが道半ばの「真の民主主具」へと進むよう期待する。

③大統領は「新思考外交」が対日外交でも成果をあげると確信、「日ソ関係の根本的改善」を目的に海部俊樹首相と6回会談。ソ連がそれまで「解決済み」と譲らなかった北方領土問題の存在を認めた。だが、ソ連側にはよく考え抜いた対日政策がなく、[海部首相]との協議時に、彼らが南クリール諸島（北方領土）の問題に与える重要性を感じられず、領土に関する戦後の決定は最終的で覆せないものと考え、話し合うことすら望まず、1956年宣言を直接引用することで「自分自身を縛りたくなかった」という。

④本件では、エリツィン政権もプーチン政権も何も新たに生みだしていない。この種の問題はテンポを失ってならないが、交渉を恐れる必要はない。最も困難で緊張した問題こそ議論する必要がある。相互信頼に基づく関係を築く必要がある。そして「互いに信頼しないパートナーは真剣な交渉を行うことはできない」とも述べるが、元大統領は、現在の日ロ交渉への評価や解決の見通しを問う、北海道新聞と東京新聞との共同の質問には回答を避けるなど、踏み込もうとしなかった。

樺太終戦 刻まれた記憶 未来へつなぐ (D210821) (要約) 樺太（現サハリン）からの戦後引揚者らによる全国樺太連盟（東京）が高齢化のため今年3月解散した。そんな中、今なお終戦前後の「記憶」と、その裏付の「記録」を探し続ける人たちもいて、3名の

2名で取り残された。炭鉱の坑道内に多数の人と逃げ込む。寸でのところで爆殺される運命だったと後で知る。60歳前後から、樺太にまつわる書籍を蒐集。証言3. 藤村建雄さん(52) 1999年の北海道旅行中に読んだ樺太終戦史を機縁に在野で研究・取材を重ね、『知られざる本土決戦南樺太終戦史』を上梓。これまで百人以上の方の証言を聞き取とる。年々証言は減り、さらに「断捨離ブーム」で貴重な手記や資料も気付かれずに捨てられてしまうことを懸念する。

旧日本軍の戦争責任 ハバロフスク軍事裁判、大統領「極めて重要」(D210907) (要約)

大統領は6日、旧ソ連が日本軍の戦争責任を追及した1949年のハバロフスク軍事裁判(関特演や731部隊事件などを裁いた)について「歴史的記憶を保存し、第2次大戦の出来事を歪める試みに効果的に対抗するのに極めて重要」と述べた。ロ側は同裁判記録などを根拠にソ連の対日参戦を正当化する主張を強める。大統領発言はソ連の北方四島占領を非難する日本を強くけん制した形。ナルイシキン対外情報局長官は、日本が「大戦の結果」を認めることが「最も敏感な問題を含め、全ての問題の解決策を探ることを可能にする強固な基盤になる」と述べ、ロ側主張の受け入れを求めた。

消えた「四島返還」安倍政権の日ロ交渉が一冊に (D210914) (要約)

北海道新聞社は、約7年8カ月に及ぶ前政権下の対ロ外交を同紙記者が追った「消えた『四島返還』安倍政権 日ロ交渉2800日を追う」を出版。四島から二島返還に方針転換した舞台裏や、北方領土での共同経済活動を巡るロシア極秘提案、元島民から大統領への手紙の内幕など、数々の秘話を含む。首脳会談の非公開のやりとり、官邸と外務省の暗闘、安全保障や経済協力を巡る攻防、元島民らの望郷などを、取材した記者の視点を交えて描く。

「三船遭難」の悲劇から76年 (A210820/0918) (要約)

終戦直後の樺太(現サハリン)からの緊急疎開船3隻が旧ソ連軍の潜水艦攻撃で1700人余りが犠牲となった。「樺太引揚三船遭難遺族会」による慰霊祭が17日、留萌市の上善寺で営まれた。

「三船遭難」では、小笠原丸に続き、同日、第二号新興丸も留萌沖で大破し、留萌港に入港、小平町沖で泰東丸が撃沈した。いま事件当日に慰霊祭を続けているのは増毛町が主催する「小笠原丸遭難者慰霊祭」だけで、「8月22日」という日が地元の人びとの記憶から消えつつある。留萌市では昨年から事件当日、黄金岬に立つ三船遭難の慰霊碑「平和の碑」前で、留萌高校吹奏楽部の卒業生や市民有志らが追悼式を始め、遺族会と連絡して継続できないか模索している。

Ⅷ. 極東周辺国関係

警察庁サイバー部隊創設 中ロ北朝鮮の攻撃警戒 (K210624) (要約) 警察庁は24日、重大サイバー事件に対抗する「サイバー局」を創設、「サイバー直轄隊」(仮称)を発足させる方針を決定。中・ロ・北朝鮮など国家レベルの関与が疑われる大規模サイバー攻撃に強い姿勢で臨む必要があると判断。局新設は94年7月の生活安全局以来。「直轄隊」はインターネットやサイバー捜査に精通する捜査員約2百人を配置する方向で調整中。

中ロ、合同軍事演習開始 アフガン情勢警戒 (K210806) (要約) 中国国防省は6日、中ロ合同軍事演習を内陸部の寧夏回族自治区で開始と発表。8月中旬まで実施予定。米軍アフガン

北朝鮮、鉄道からミサイル発射 日本海の標的「正確に打撃」(DJ210917) (要約) 朝鮮中央通信は16日、「鉄道機動ミサイル連隊」が15日に中部山岳地帯で発射訓練を行ない、約八百キロ先の標的を正確に打撃したと表明。国連安保理は中・ロが北朝鮮擁護の姿勢を示し、非難声明を出せない。朝鮮労働党書記は「全国各地で分散的に任務を遂行することで、同時多発的に脅威となる勢力に甚大な攻撃を加えられる」と強調。

IX. 文化・スポーツ・その他

モスクワ連日最高気温120年ぶり更新 (D210625) (要約) 23日 6月として観測史上最高の34・8度。1901年6月に記録した34・7度を120年ぶり更新。

映画監督メンショフ氏死去 (K210705) (要約) ウラジーミル・メンショフ氏が新型コロナ感染の影響で死去。81歳。ソ連時代の79年に制作した「モスクワは涙を信じない」は81年の米アカデミー賞で外国語映画賞を受賞した。

ソ連全体主義を描く「DAU」プロジェクト第2弾公開 6時間の黙示録 (K210720) (要約) 第70回ベルリン映画祭で銀熊賞（芸術貢献賞）を受賞、今年2月よりシアター・イメージフォーラム他で世界初の劇場公開された映画『DAU.ナターシャ』。前代未聞の手法でソ連全体社会を赤裸々に描く。1966年～1968年が舞台。フルシチョフ時代を経て、スターリンの全体主義社会の理想は崩れはじめ、人々は西欧文化にも親しむようになっていく。企画の意図は、いまや忘れられつつある「ソヴィエト連邦」の記憶を呼び起こすために、「ソ連全体主義」の社会を完全に再現するという前代未聞の試み。

処分中でも金7個 スポーツ大国の存在感 (D210728) (要約) 東京五輪は潔白を証明した選手のみが個人資格で300人超が参加。28日までに国別で4位となる金メダル7個を獲得。一方ロシア・ボート連盟は東京五輪の男子4人スカルの出場辞退を決定。2選手のドーピング違反による出場停止が要因で、問題の根深さをうかがわせた。

VXやサリン、紙のチップで素早く検知 北大・渡慶次教授と警察庁が開発 (D210729) (要約) 猛毒の神経剤「VX」「サリン」などを簡単に検知できる紙製の検査チップを、北大大学院工学研究院の渡慶次（とけし）学教授と警察庁科学警察研究所が共同開発。ロシアで反体制派活動家の毒殺未遂事件に使われたとされる「ノビチョク」のような詳しい構造が明らかになっていない神経剤も検知できるのが特徴だ。

ロシア初の実験棟、ISSに連結「ナウカ」、国営企業が開発 (K210730) (要約) 国営宇宙開発企業ロスコスモスは29日、同国初めての実験棟「ナウカ」が国際宇宙ステーション（ISS）へのドッキングに成功と表明。ナウカはISSのロシア側の区画で運用し、棟内外でさまざまな技術研究を行う。老朽化が進むISSは24年に使用期限を迎える。ロシアは25年に脱退し、独自のステーションを建設する考えも示しているが、その場合も新たなステーションでナウカの継続使用が可能と説明する。

国際宇宙ステーション傾く 実験棟が予定外噴射、7人は無事 (K210730) (要約) 米航空宇宙局は29日、ロシアの実験棟「ナウカ」が予定外にエンジンを噴射し、ステーションが傾くトラブルが生じたと発表した。ナウカは打ち上げから約8日を経てこの日のステーション接続に成功。ロシアの飛行士2人が扉を開けようとする中、エンジンを噴射した。ステーションが傾いたことに地上の運用管制チームが気づき、他に係留中のロシア貨物船プログレスのエンジンなどを使い正常に戻した。

新宇宙ステーション必要 ISS老朽化で (K210801) (要約) ロスコスモスの諮問機関は7月

まっていない。ISSのロシア区画の使用は2028年までに終了する。

ROC 制裁の中で躍進 (M210809) (要約) 今大会のメダル総数は71個で、米国、中国に次ぐ3位。金メダル数も20個で前回の19個を上回る。競技別では、体操団体総合などで「王座奪還」が目立った。選手団の制裁期間は22年12月までで、北京五輪も対象となる。引き続き、世界から厳しい視線が注がれる中での五輪出場となる。

2036年五輪招致検討 外相「申請を準備している」(K210813) (要約) ラブロフ外相は13日、2036年夏季五輪のロシアへの招致を検討中と表明。開催地となる可能性のある都市として、中部カザンや北西部サンクトペテルブルクを挙げた。

X. コロナ禍関連

スプートニクV接種を公表 大統領 (J210701) (要約) 大統領は従来、ロシア開発の3種ワクチンの「公平な普及」のため、どのワクチンを接種したか明かしていなかった。ワクチン名の公表で、国民の間で進まない接種の進展を促す狙いがあるとみられる。

モスクワ市、飲食店利用制限を撤廃 飲食業界、窮地訴え (D210719) (要約) モスクワ市は19日、新型コロナ対策の一環として、国産ワクチンを接種した人などに制限していた飲食店利用に関する措置を撤廃した。経営危機が深刻な飲食業界の訴えにも配慮し、措置導入から3週間で緩和に踏み切った。モスクワ市のソビヤニン市長は市民のワクチン接種促進にもつながったことから、飲食店への制限は「任務を果たした」と強調した。9月の下院選を意識した決定だったと分析する政治学者の見方もある。



コロナ禍で朽ちゆくシベリア抑留の記憶…ロシア人墓地が日本人埋葬地を侵食 (東京新聞210816) (要約) 大戦後、抑留日本人6万人超が死んだシベリア。ロシアはこの1年半、コロナ禍をうけ、日本人埋葬地の荒廃が進む。戦後76年、非業の死を偲ぶ場所は失われつつある。十字架と造花。ウスリースク郊外の林に典型的なロシア人墓地があった。一帯は日本人抑留者200余人が埋葬場所でもある。真新しい土まんじゅうが目立つ。墓碑銘から昨年末に死んだロシア人住民が多い。「昨年末のコロナ第2波は悲惨だった。ウスリースクでも多くの死者が出た」と現地在住ガイド、F・アンド

レイさん(52)と妻優子さん(46)が明かす。ロシア全土のコロナ死は昨年、独立メディアの試算で約30万人。ウスリースクでも墓地は急拡大、日本人抑留者の埋葬地を侵食しつつある。

非常事態相、崖から転落した男性を助けようと水中へ…岩に頭を打って死亡 (Y210910) (要約) ロシア非常事態相はエフゲニー・ジニチェフ非常事態相(55)が8日、北極圏で訓練を視察中、人命を救助しようとして死亡したと発表した。ジニチェフ氏は、大統領と同じ旧ソ連の国家保安委員会(KGB)出身。かつてプーチン氏の警護を担当したとされる。18年に非常事態相に就任していた。

お知らせ

2022年新年名刺広告のお願い

今年も年の瀬に、次号＝『ボストーク』2022年1月号掲載の新年名刺広告を募集します。広告料は1コマあたり（56mm×37mm）、団体と企業は2000円、個人は1000円です。デザインは自由。デザインやスローガンを付けお申し込み下さい。そのまま活字になります。

今年の年始広告の見本を、本誌郵送の際、同封します。

締め切りは、本年12月6日（月曜日）。

広告料金の支払いは、申込み時か、本誌掲載号をお送りした後でも、結構です。

払込先 ☆北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

☆ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611 トクビ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

☆郵便振替：02730-9-39064 極東研

お申し込みは、名刺広告担当の佐々木周一副理事長 s.sasaki@wine.ocn.ne.jp あてにお願いします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

2021年10月10日

編集後記

ボストーク47号をお届けします。

今号は、二つの特集案件をとり上げました。一つは「オホーツク海で発生した2つの事件と日ロ関係」です。これは本誌46号の特集2で取り上げた報告「北の海の国境から」を受けて、本年7月に起きた、紋別沖海難事件と宗谷岬沖拿捕事件について、漁業経済研究で知られる濱田武士さんに、専門的に掘り下げていただきました。

もう一つは、「日露間の姉妹都市提携の現状と『地域交流年』」です。皆さまご承知の通り、今年は日ロ友好の「地域交流年」です。本誌「ロシアの眼」担当の進藤周二さんが、先ごろ、このテーマに関する社会人大学院の修士論文を提出されたことを知り、ボストーク読者向けに新バージョンをお願いしました。お二人に感謝申し上げます。

今回、編集部の不手際により、論説稿のご紹介ができず、申し訳ございません。

（2021年9月30日 佐々木洋記）